

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2021年5月31日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

緊急事態宣言下での新型コロナウイルス感染症対策

北海道に緊急要請 地域医療と公立病院を守る道連絡会

5月31日、地域医療と公立病院を守る北海道連絡会（道医労連・道自治体労連・道労連・道民医連・道社保協）は、北海道に対して、新型コロナウイルス感染症対策について、5項目（①ワクチン接種・②必要な療養ができる体制、③PCR検査の定期的実施と対象拡大、④すべての医療機関、介護事業所の財政措置、⑤オリンピック・パラリンピック）の緊急要請を行いました。

北海道は、緊急事態・医療非常事態

道内は、変異株の影響もあり、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が5月13日には過去最多の712人となるなど、全道各地で感染が急速に拡大しています。政府は北海道に対して5月16日から緊急事態宣言を発表（6月20日まで延長）。5月15日には、北海道知事、北海道市長会会長、北海道町村会会長、北海道医師会会長名で、「北海道医療非常事態宣言」を発表しました。



医療・福祉施設でクラスター多発・札幌の医療提供体制深刻で自宅療養者で亡くなる方も

5月20日の北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議で有識者等から意見が出されました。

■「医療・福祉施設でクラスターが多く発生しているが、多くはリハビリやデイサービスの利用者、職員の家族からの感染で、病院や施設では防ぎようがなく感染拡大を阻止することで精一杯」

道医労連の鈴木緑委員長は、医療介護従事者が、



感染させる不安と感染する恐怖の中、働いている実態を訴え、医療・介護従事者、患者・利用者、その家族に、ワクチン接種と全額公費で定期的にPCR検査を行うことを要請。

道自治労連の東原勉副委員長は、混乱しているワクチン接種について、道民に接種の見通しなどをわかりやすく説明することも求めました。

■「札幌市内の感染者数増加、医療提供体制が深刻で、自宅療養者も増え、道として連携した対応を」

道民医連の小内浩事務局長は、「提供体制が逼迫して、自宅療養せざるを得ない方が増え、残念ながら、道内でも自宅療養者が亡くなっています。私どもの医療機関も、在宅で療養している人に働きかけをしています」と現状を伝え、コロナ感染患者を受け入れる病床の確保、宿泊療養施設の拡充、自宅療養者のフォローが急がれると訴えました。

オリンピック・パラリンピックより、国民の命最優先の政策を

オリンピック・パラリンピックへの医師、看護師の派遣は、病床の確保などひっ迫している医療体制を、さらに危機的状況へ追い込みます。道として、国に、国民の命最優先の立場から、オリンピック・パラリンピックよりも、自粛による労働者や自営業者の減収を保障する財源を優先して予算化するよう要請するよう求めました。